将来の県の財政状況をふまえた政策に関する提言書

２０年後の２０４０年頃には、福井県の人口は現在の約７５万人から、約６０万人に減少してしまい、６５歳以上の人口はピークを迎える見込みです。県の歳入も単純計算すると約１，３８０億円減ることになります。今後も多くの若者が東京などの都会に魅力を感じ、都会に移住する人が多くなることで、税金による歳入は減っていくと考えられます。

このままでは、福井県の体制が維持できなくなる、もしくは、２０年後、今の働く世代よりも多くの税金を払うことになると考えられます。

県歳入の増加につながる政策として、また、働き手の不足を補いながら、低予算でも社会が効率的に機能させる政策として、以下を提言します。

１　北陸新幹線開業は経済活性化、税収増に向けた大きなチャンスであり、来県者がこれからも増え続けるように、ホームページでの積極的なＰＲとともに移動に手間や時間がかかる観光地や宿泊先での割引への補助や観光客増に貢献している国内外の旅行会社への補助を行うこと。

２　公共施設等の費用対効果に留意し、稼働率が極端に低い施設は、建物の統廃合を行って民間に売却するなどの整理をすること。

また、福井アリーナについて、建設の効果を検証し、費用対効果を最大化すること。

３　都会への人口流出を防ぐ観点から、若者や子育て世代が楽しめる場所、遊ぶ場所を増やす必要があると考えています。８号線沿いに大型ショッピングモールを誘致するために、県から企業への補助等を行うこと。また、福井アリーナの一部を、私達中高生が、お金をかけずに友達と遊んだり、体を鍛えたりできる場所として、定期的に開放すること。

４　高齢者の通院、買い物や学生の通学などに便利な自動運転バスを市の中心部に走らせてほしい。また、自動運転バスにＡＩによる見守り機能や分析機能を追加して、子供だけが乗って塾に行けるようにしたり、水害時の被害状況の確認にも活用するなど、働き手の不足を補いながら、社会を低予算で効果的に機能させる政策を積極的に進めること。

令和６年８月９日

福井県知事　杉　本　達　治　　様

金津高等学校　チーム「Kanazu tax boys」

杉原　希音
山下　來人
大嶋　恭平